

地域林政アドバイザーの活動に関するアンケートの集計結果

調査概要

- 調査期間: 令和4年7月12日～7月27日
- 調査対象者: 令和4年6月30日時点で活動している地域林政アドバイザー
- 有効回答数: 173人 (参考: 令和3年度活動人数の67%に相当)

【回答者の所属等の内訳(人数)】

	個人委嘱	法人委託	計
市町村	111	44	155
都道府県	5	13	18
計	116	57	173

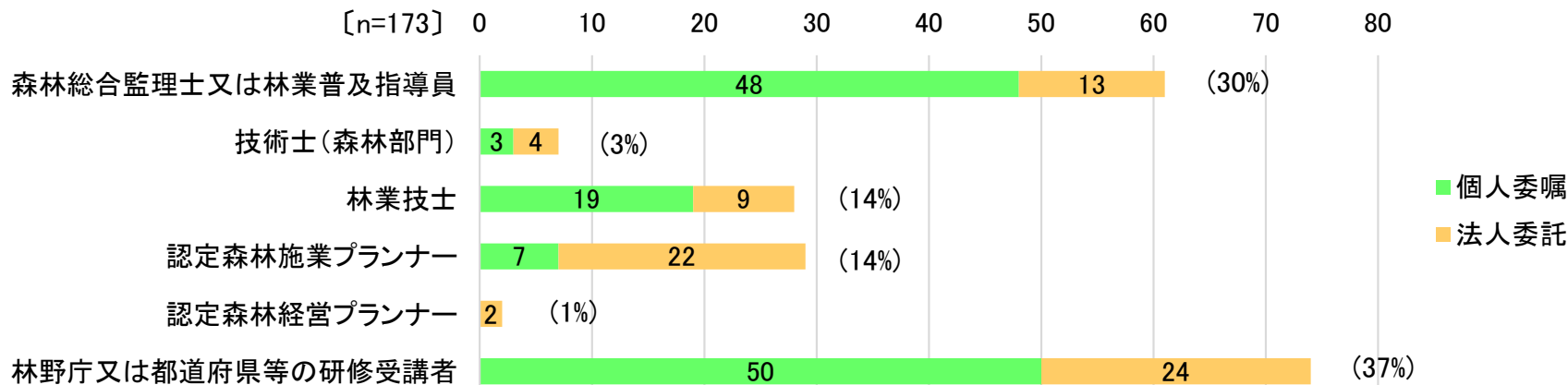
※参考: 令和3年度のアドバイザー活動実績(人数)

	個人委嘱	法人委託	計
市町村	129	97	226
都道府県	14	18	32
計	143	115	258

1. 回答いただいたアドバイザーの基本情報

1- (1) 地域林政アドバイザー活用推進要綱の定める資格のうち、該当(所有)するもの(複数回答有)

○「林野庁又は都道府県等の研修受講者」(37%)が最も多く、次に「森林総合監理士又は林業普及指導員」(30%)が多かった。

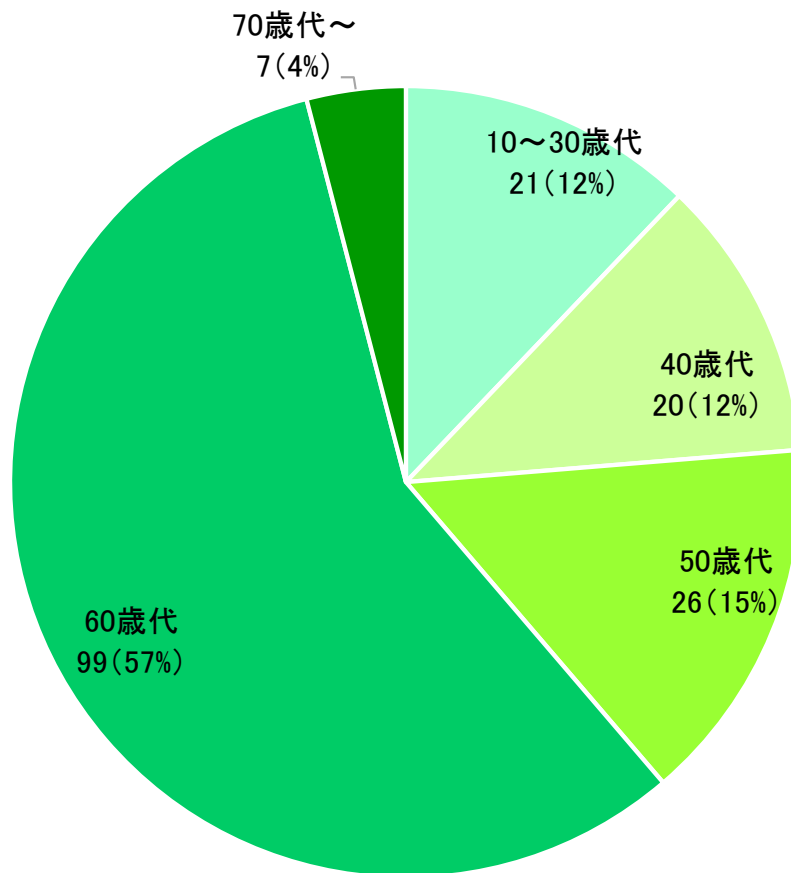


1-(2) 年齢

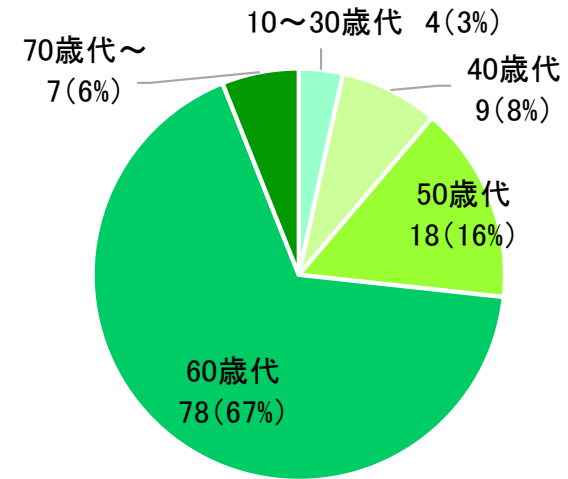
○ 全体では、「60歳代」が57%。

○ 個人委嘱は「60歳代」が67%、法人委託は「10～30歳代」と「40歳代」で49%。

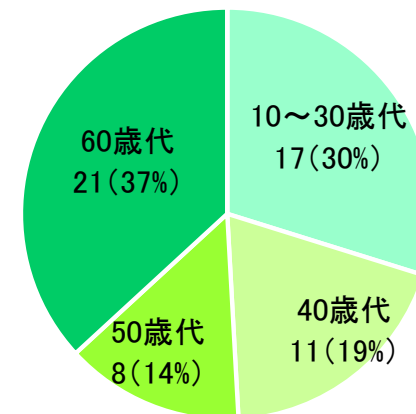
【全体】 [n=173]



【うち個人委嘱】 [n=116]



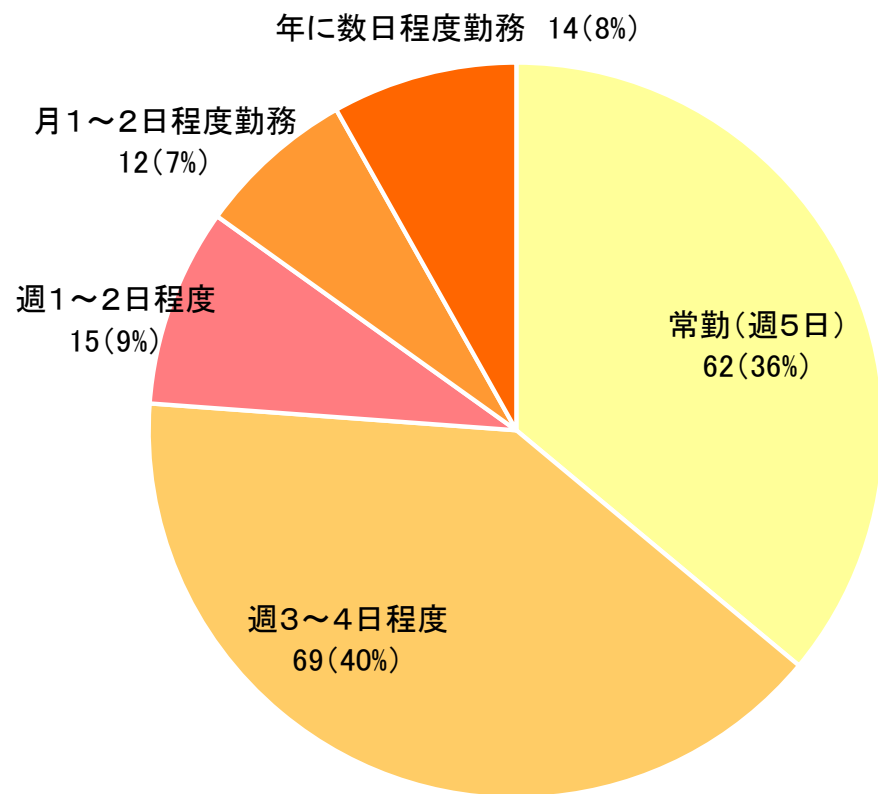
【うち法人委託】 [n=57]



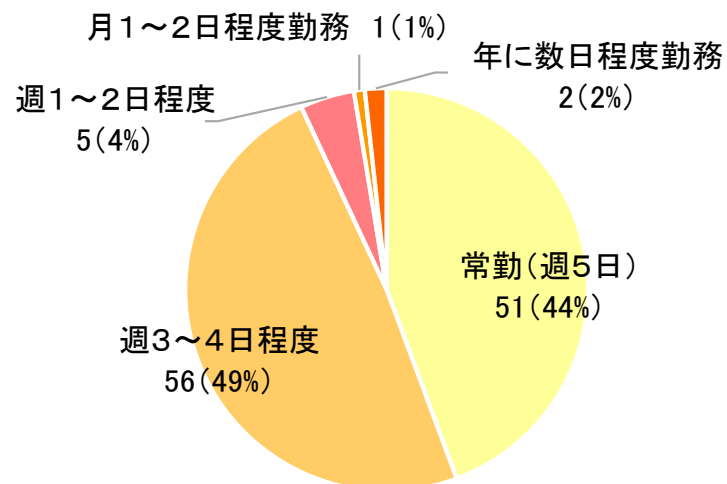
1-(3)勤務日数

- 全体では、「常勤(週5日)」又は「週3~4日程度」が76%。
- 個人委嘱の場合は、「常勤(週5日)」又は「週3~4日程度」が93%。
- 法人委託の場合、勤務日数に特段の傾向は見られず、「常勤」から「年に数日」まで様々。

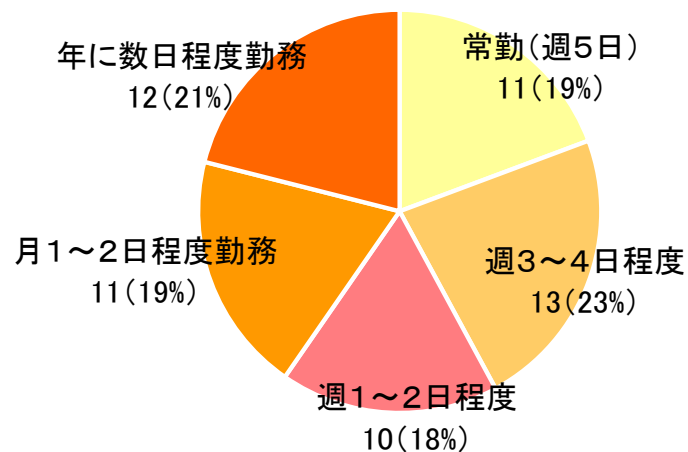
【全体】 [n=172]



【うち個人委嘱】 [n=115]

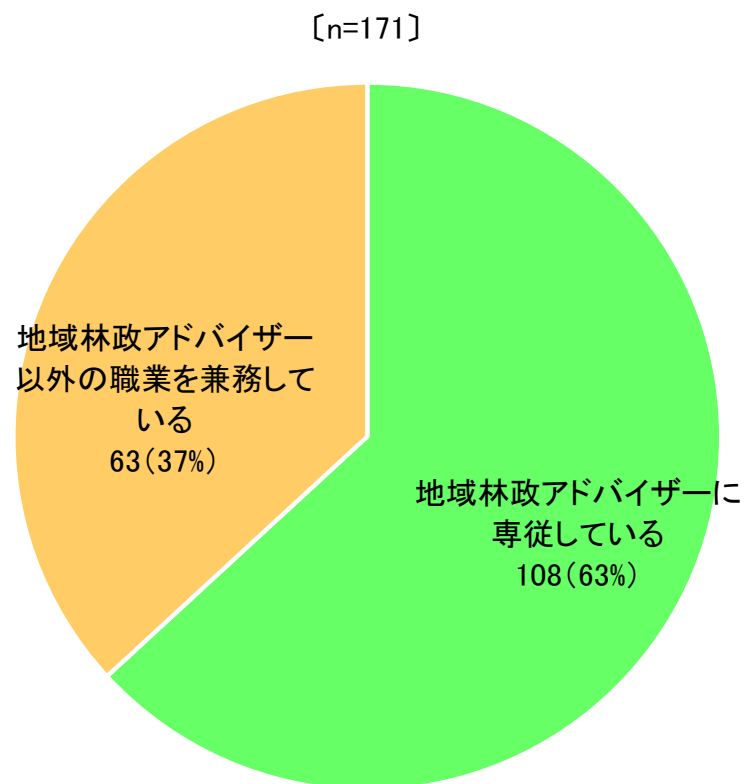


【うち法人委託】 [n=57]

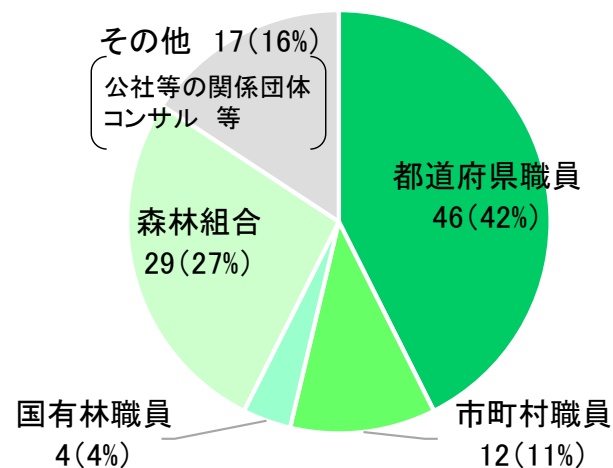


1-(4)アドバイザーへの専従・他の職業との兼務の別

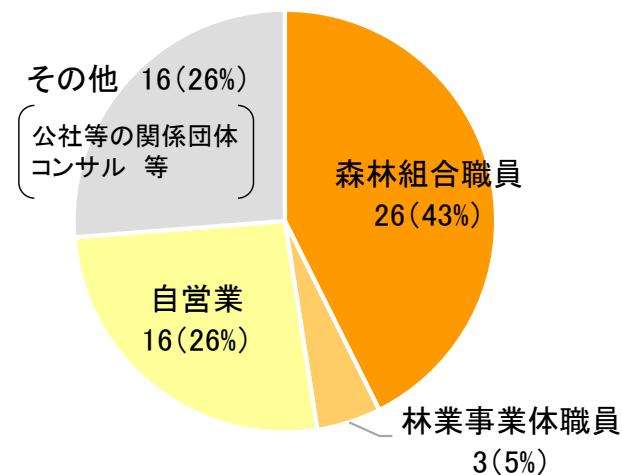
- 「アドバイザーに専従している」が63%、「他の職業を兼務している」が37%。
- アドバイザーに専従している場合の前職は、「都道府県職員」と「市町村職員」が合わせて53%。
- 他の職業と兼務している場合の職業は、「森林組合職員」が最も多く、全体の43%。



【専従の場合】アドバイザーとなる前の主な経歴



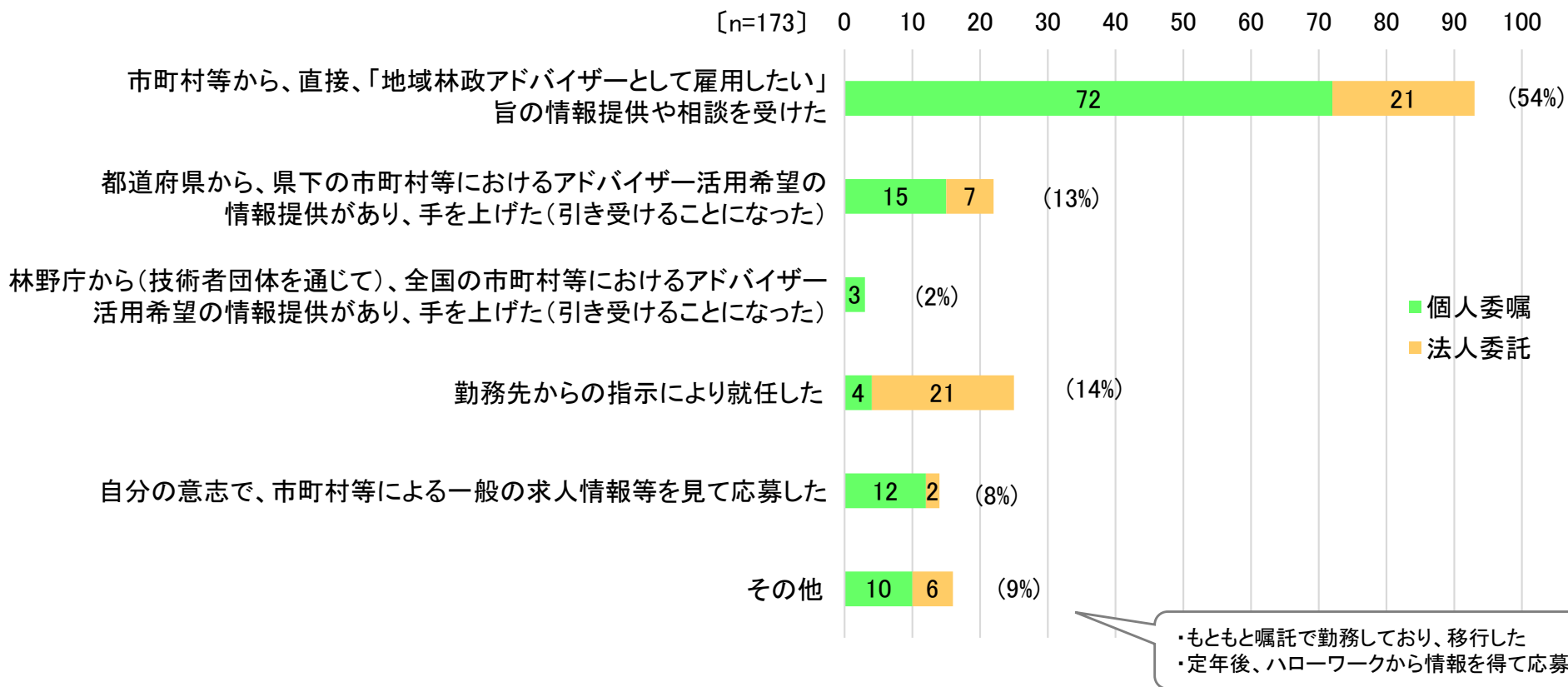
【他の職業と兼務の場合】兼務している職業



2. 地域林政アドバイザー就任の経緯について

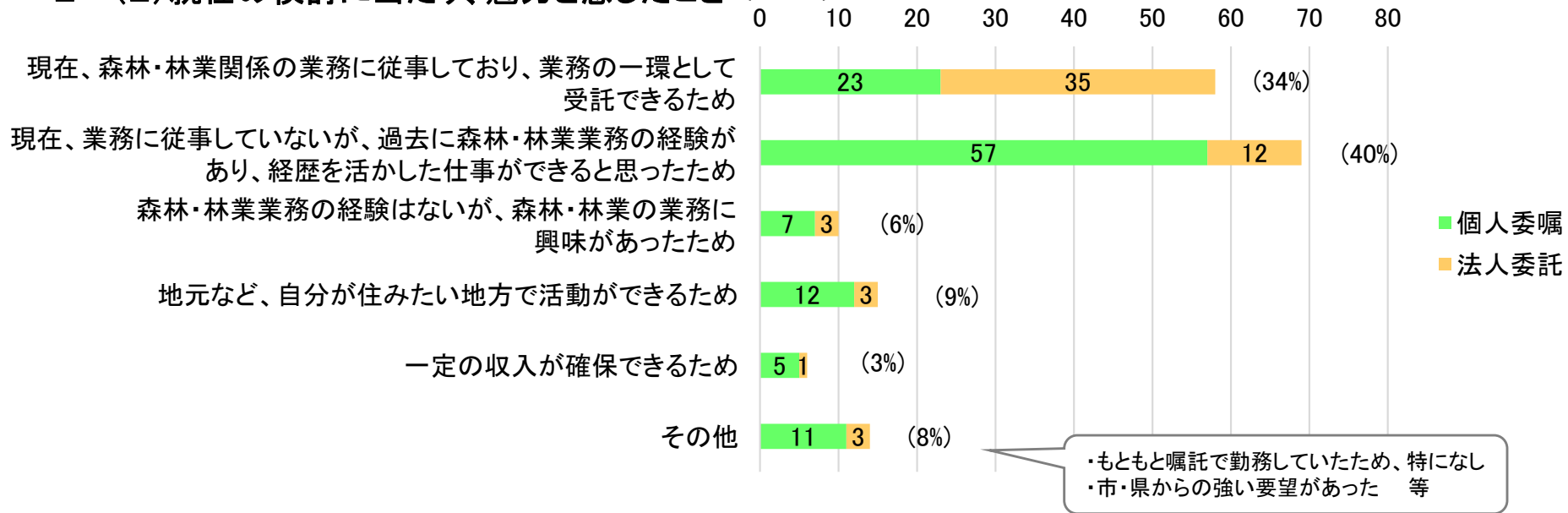
2-(1) 就任のきっかけ

- 就任のきっかけとしては、「市町村等から直接情報提供や相談を受けた」(54%)が最も多かった。
- 「自分の意志で応募した」は8%。

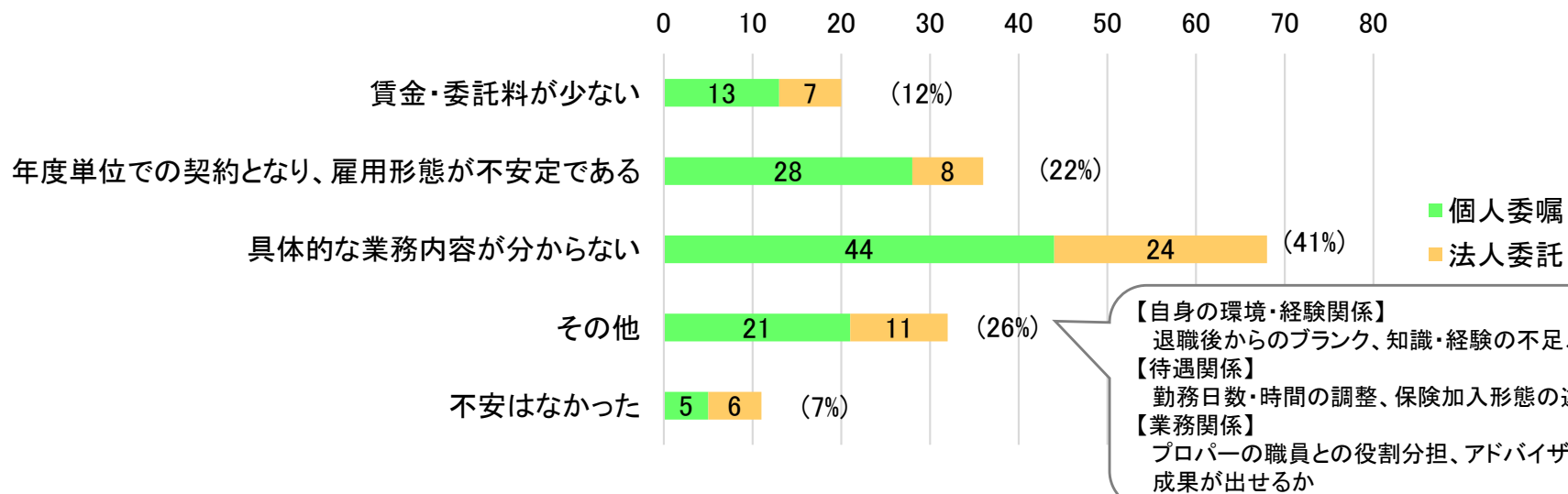


- アドバイザー業務の魅力としては、「経歴を活かした仕事ができるから」(40%)が最も多かった。
- 就任に当たり不安に感じたこととしては、「具体的な業務内容が分からない」(41%)が最も多かった。

2-(2) 就任の検討に当たり、魅力と感じたこと [n=172]



2-(3) 就任の検討に当たり、不安に感じたこと [n=167]



3. 勤務する市町村の現状について(市町村で活動している方)

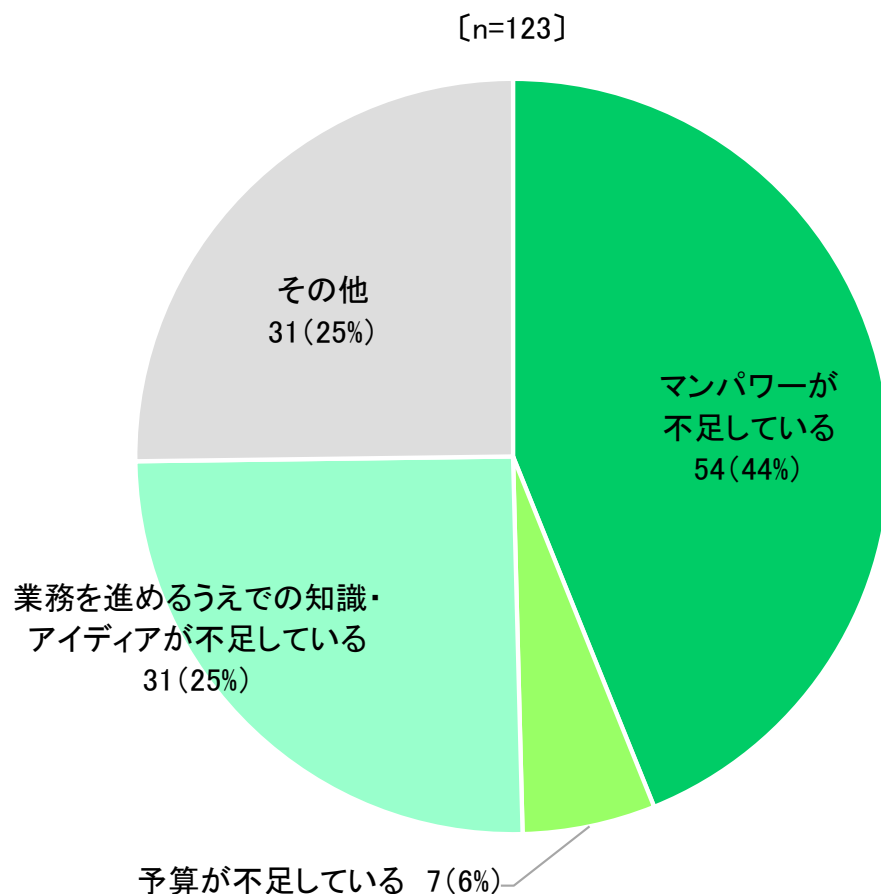
3-1) 市町村役場内の林務担当職員の数と、現在の業務量と比した場合の所感

- アドバイザーが勤務する市町村の林務担当職員数は、0人から10人以上と幅広い一方で、業務量と比した場合の体制の充足度については、どの人数帯においても「少ないと考える」という回答が多かった。
- 他方、「多いと考える」又は「適当と考える」という回答も、4割以上あった。

		現在の業務量と比して、多いか少ないか			
		多いと考える	適当と考える	少ないと考える	回答計
林務担当職員 の人数 ※会計年度任用職員含む ※アドバイザー自身は除く ※小数点以下は四捨五入 して集計	0人	0	1	3	4 (3%)
	1人	3	5	11	19 (15%)
	2人	1	10	21	32 (25%)
	3~5人	2	17	19	38 (29%)
	6~10人	3	9	10	22 (17%)
	10人以上	3	6	6	15 (12%)
	回答計	12 (9%)	48 (37%)	70 (54%)	130

3- (2) 勤務市町村において林務行政を進める上での課題

- 林務行政を進める上での課題としては、「マンパワーが不足している」が44%、「知識・アイデアが不足している」が25%、「予算が不足している」が6%。
- その他としては、「公図や森林簿情報の不整合」「境界未確定」「林業事業体の不足」等の回答があった。



課題の具体的な内容

【マンパワーの不足】

- ・専門職が不在である、専門の部署がない
- ・職員は数年毎に異動するため、課題を深掘りできない、中長期的な取組の持続が難しい
- ・森林・林業以外の業務量も多い

【知識・アイデアの不足】

- ・市町村内の森林情報等の把握が不十分で、アイデアが出ない

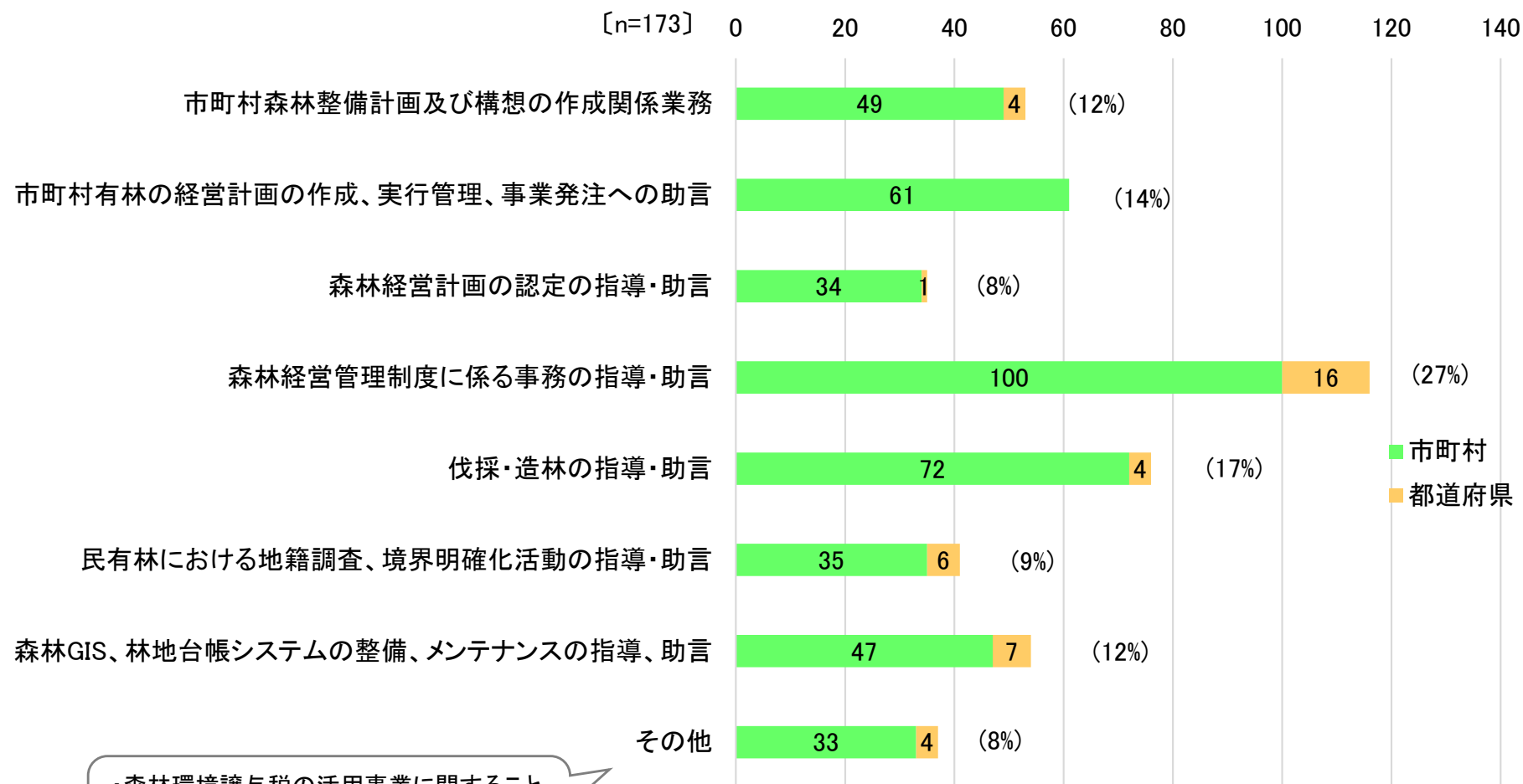
【その他】

- ・公図や森林簿情報と現況の不整合
- ・境界が未確定
- ・林道・林業専用道が未整備
- ・林業事業体の事業受託能力の不足
- ・市町村の幹部の森林・林業への意識が希薄等

4. 地域林政アドバイザーとしての業務について

4-1 現在地域林政アドバイザーとして携わっている業務(上位3つを回答)

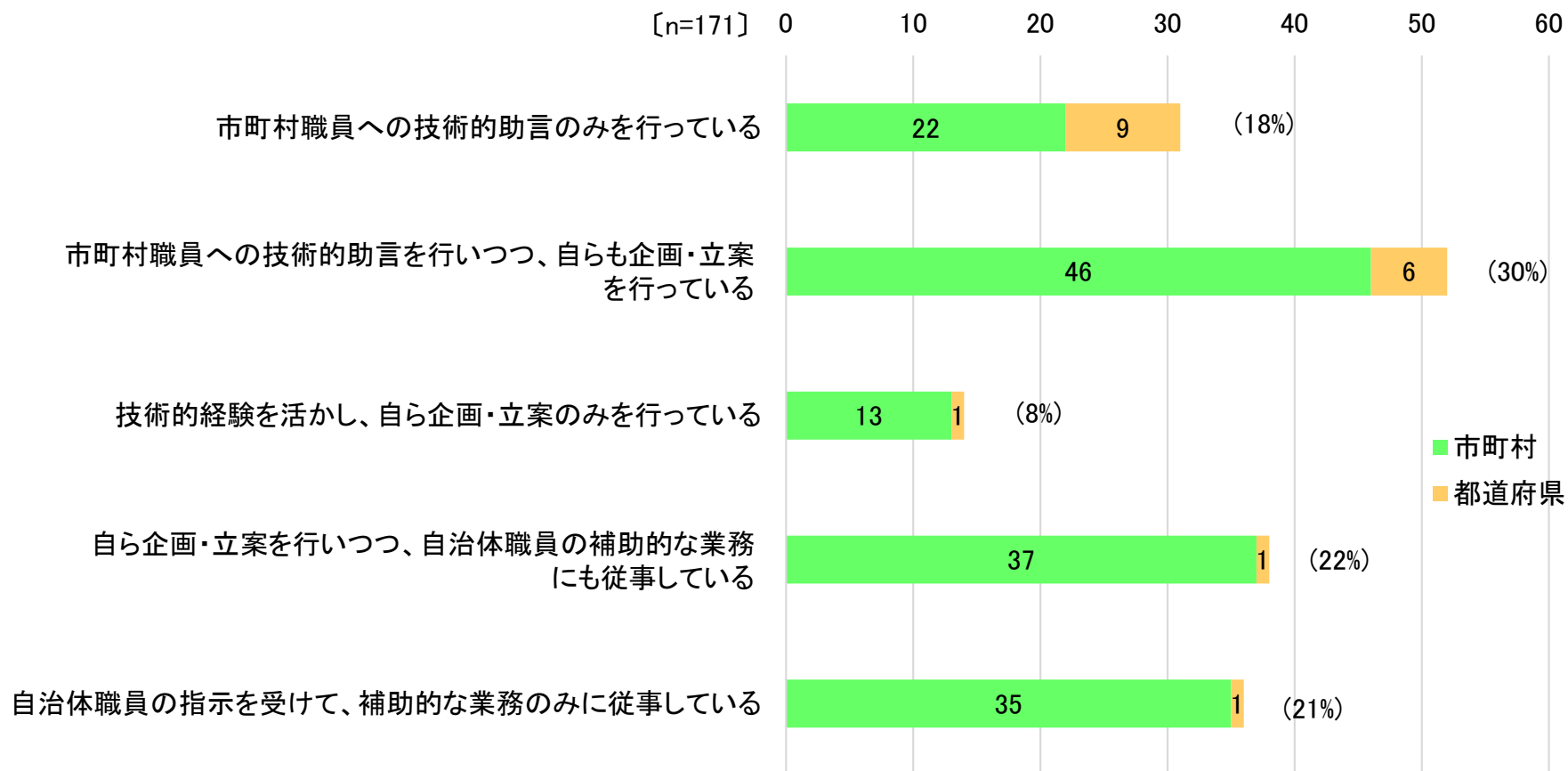
- 携わっている業務は、市町村・都道府県ともに「森林経営管理制度に係る事務の指導・助言」(27%)が最も多かった。
- 次いで、「伐採・造林の指導・助言」(17%)、「市町村有林の管理等への助言」(14%)など。



・森林環境譲与税の活用事業に関すること
 ・林務行政全般 ・林道管理
 ・担い手育成 ・森林認証 等

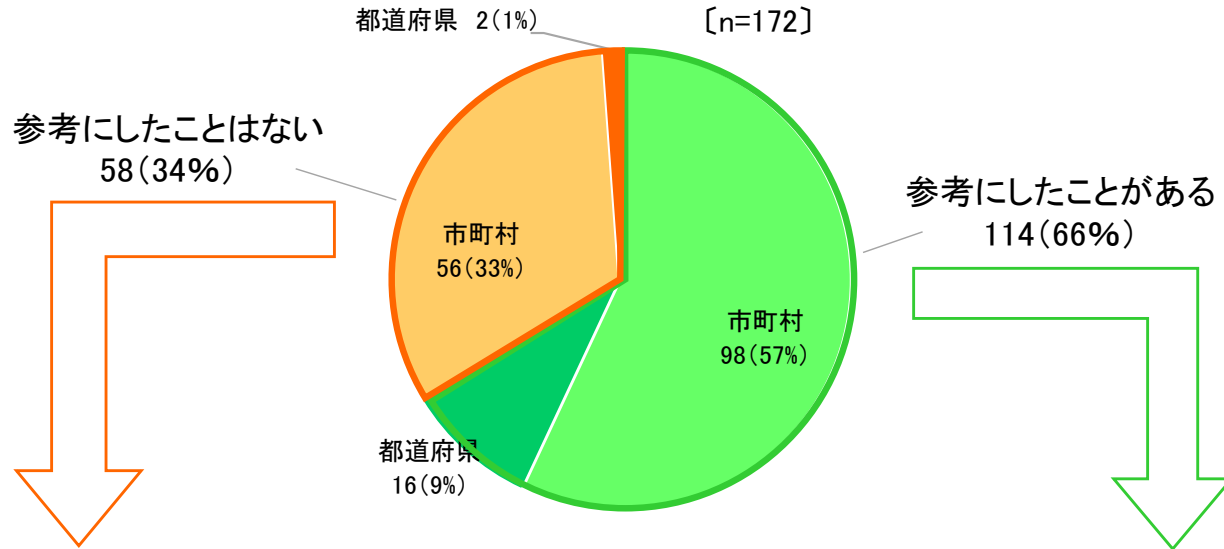
4-(2) 業務への関わり方

- 業務への関わり方は、「技術的助言を行いつつ、自ら企画・立案を行っている」(30%)が最も多かった。
- 「技術的助言のみ」(18%)、「補助的な業務のみ」(21%)も一定数見られた。
- 都道府県のアドバイザーは、技術的助言が中心であった。



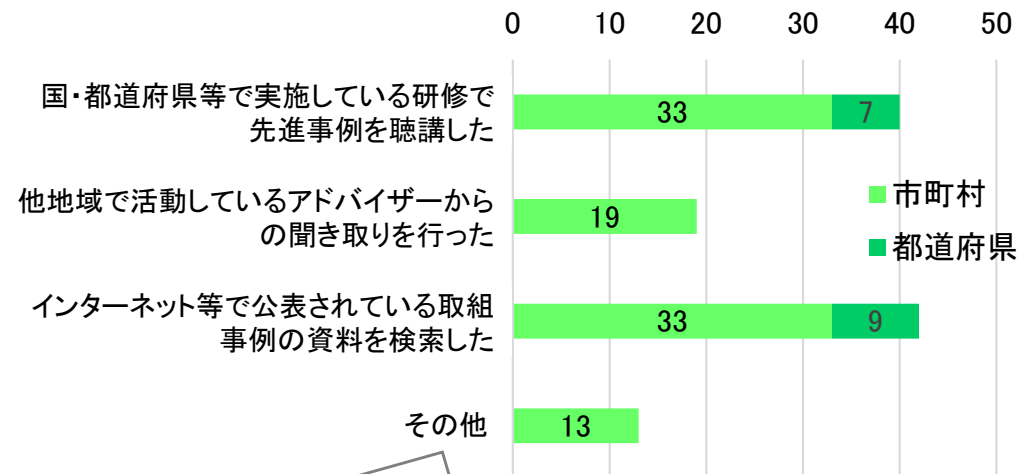
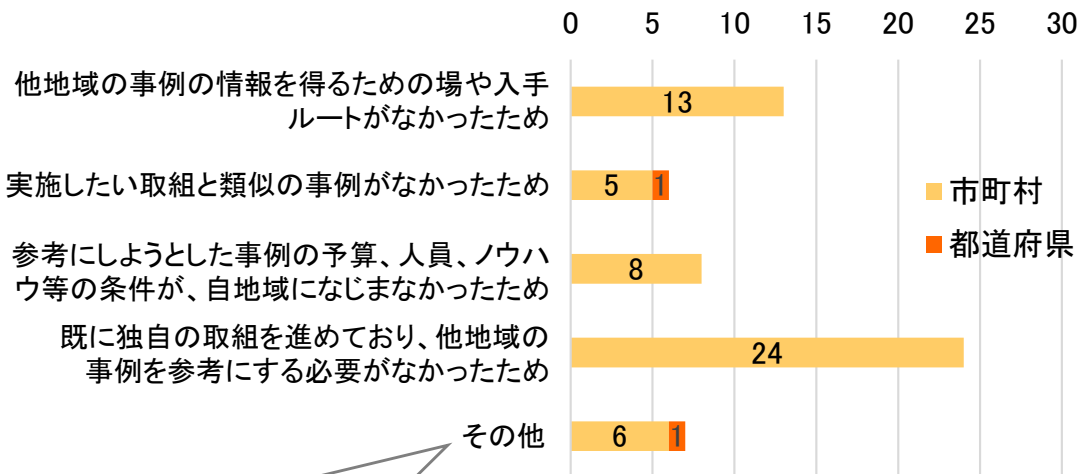
4-(3) 活動に当たり、他地域の事例を参考にしたことがあるか

- 「他地域の事例を参考にしたことがある」が66%。
- 他地域の事例を参考にしたことがある場合、研修やインターネットを利用した情報収集が多かった。
- 「参考にしなかった」理由としては、「既に独自の取組を進めているため」が最も多かった。



【参考にしなかった場合】 参考にしなかった理由

【参考にしている場合】 事例の情報を得た手段



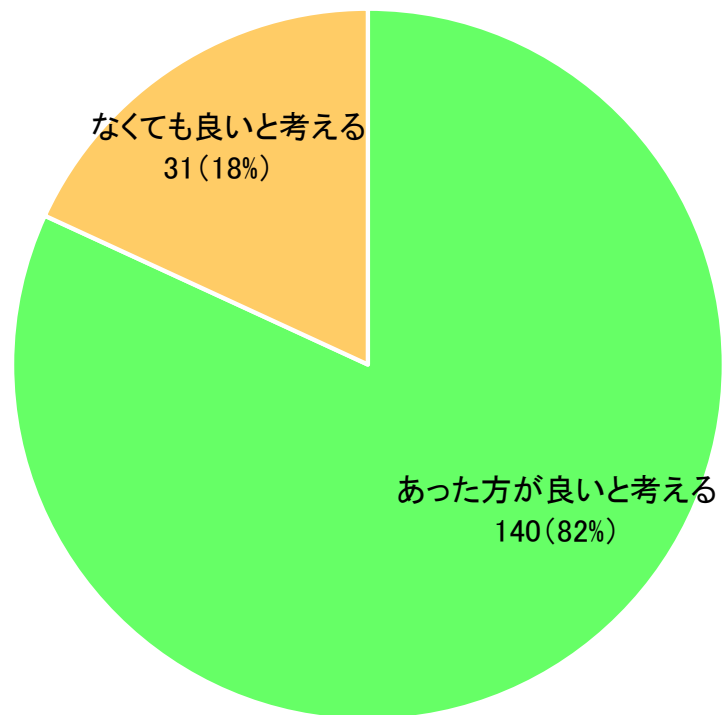
・今年から勤務のため、他地域の取組を参考にする余裕がない 等

・県のサポートセンターから入手した
・近隣地域から入手した 等

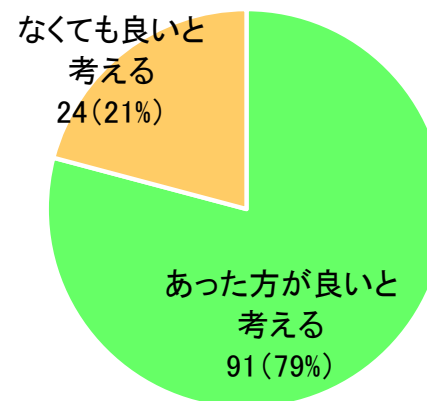
4-(4) 地域林政アドバイザー同士で情報交換等を行う仕組み(ネットワーク)について

○ アドバイザー同士で情報交換等を行う仕組みについて、「あった方が良い」が全体で82%。個人、法人別でも同様。

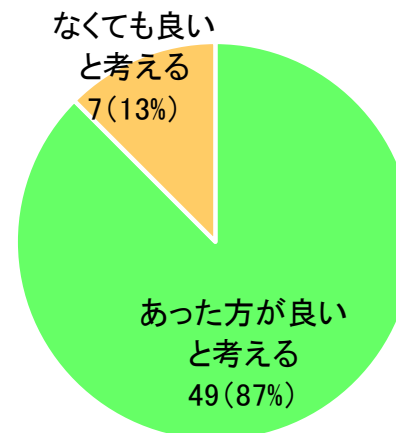
【全体】 [n=171]



【うち個人委嘱】 [n=115]



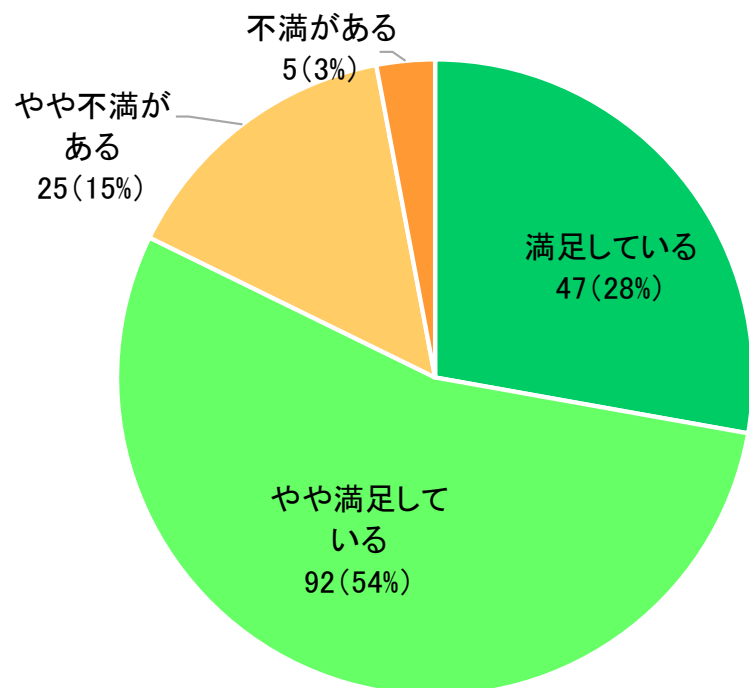
【うち法人委託】 [n=56]



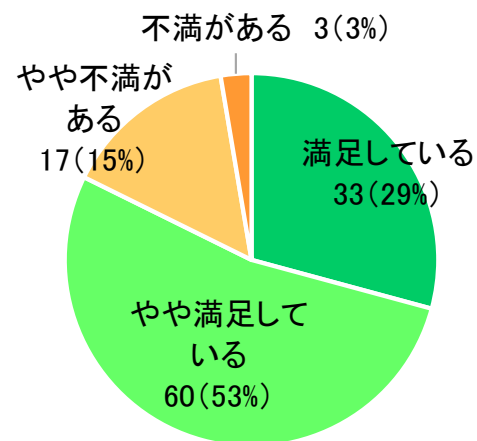
4-(5) 現在行っている地域林政アドバイザーの業務に満足しているか

- 業務への満足度については、「満足」と「やや満足」が全体で82%。個人、法人別でも同様。
- 「やや不満」「不満」の理由としては、「市町村のマンパワーが不足」「市町村とアドバイザーとの情報共有や役割分担が不十分」「森林簿の更新などに当たっての県との連携が不十分」等が挙げられた。

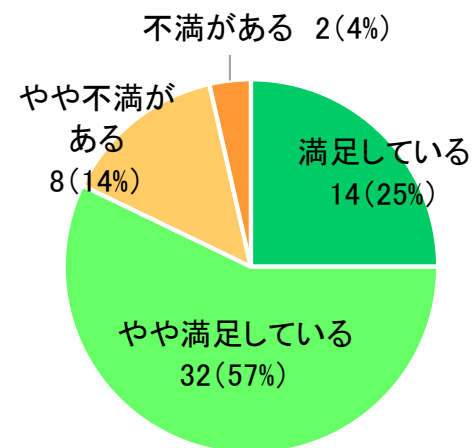
【全体】 [n=169]



【うち個人委嘱】 [n=113]



【うち法人委託】 [n=56]



4-(5)で「やや不満がある」「不満がある」場合の理由

【自治体の体制に関するもの】

- ・ 市町村のマンパワー不足で業務が進まない
- ・ 業務をアドバイザーにほとんど依存しており、後継者の育成ができていない
- ・ 市町村の職員自らの技術力・企画力が不足
- ・ 市町村が、伐採届に対する助言・指導ができていない

【業務内容・待遇に関するもの】

- ・ 市町村とアドバイザーとの情報共有や役割分担が不十分
- ・ 予算の増加に伴い、アドバイザーの業務量が年々大きくなっている
- ・ 市町村職員への技術指導よりも、業務の便利屋的な存在となっている
- ・ 地位、権限が弱い
- ・ 給料が低い
- ・ 業務用の自動車が不足
- ・ 自身の知識・経験で十分な支援ができていないか不安

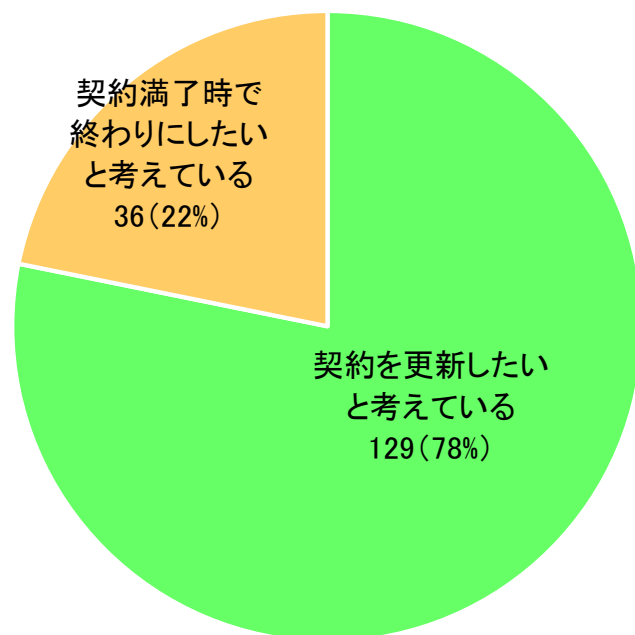
【国・都道府県と市町村との連携に関するもの】

- ・ 森林簿の更新などに当たり、県との連携が不十分で改善の検討ができない
- ・ 航空レーザ計測の結果が県の森林簿に反映されておらず、効果的に活用できていない
- ・ 国や県の方針に統一感が少なく、目標が不明瞭
等

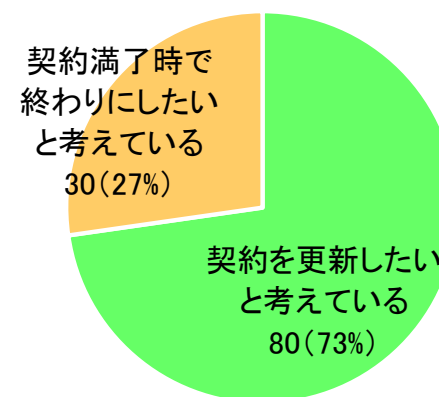
4-(6) 今後も地域林政アドバイザーを続けたいか

- アドバイザーの継続希望については、「契約を更新したい」が全体で78%。
- 個人の場合は「契約満了時で終わりにしたい」が27%で、法人よりもやや多い。

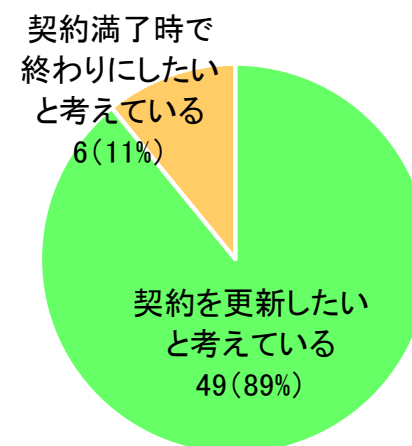
【全体】 [n=165]



【うち個人委嘱】 [n=110]



【うち法人委託】 [n=55]



「契約満了時で終わりにしたい」場合の理由

- ・年齢、健康面、体力面で限界を感じるため
 - ・市町村の森林政策の方針が明確でないため
 - ・今後の取組の方向性が概ね示せたため
 - ・後進に道を託したいため
 - ・他の活動に従事を予定しているため
- 等

5. その他

(1) 林野庁や都道府県からどのような支援・サポートを望むか(自由記載)

【研修会・情報提供・交流の場の創出】(54)

- ・ 森林・林業に関する知識や新たな技術、最新の林業施策等に関する情報を提供してほしい、研修を開催してほしい
- ・ 地域林政アドバイザー同士や、市町村職員も含めた情報交換の場を設定してほしい
- ・ 最新情報や事例の共有が可能となるよう、WEBページや情報誌があると便利 等

【市町村の体制サポート】(16)

- ・ 県等でもっと積極的に支援してほしい、技術・制度の面で気軽に相談できるように支援の取組を拡充してほしい
- ・ 市町村職員の長期的な育成に対する国・県からの働きかけ、国・県の職員も出向するなどの抜本的な対応 等

【業務ツールの整備】(5)

- ・ 精度の高い森林情報を整備してほしい
- ・ マニュアルや事例、事業の歩掛を提供してほしい 等

【待遇の改善】(6)

- ・ 賃金の向上
- ・ 雇用期間の安定化(雇用契約を複数年契約にするなど)
- ・ アドバイザーへの一定の権限の付与、地位の向上 等

【その他】(24)

- ・ 現状のサポートで満足している
- ・ 特になし

(2) 国への意見(自由記載)

【アドバイザー制度への意見】(9)

- ・アドバイザーの更なる配置を促す取組が必要
- ・賃金の低さの改善が必要
- ・国・県OBに、なぜアドバイザーに応募しないかアンケートを取ってはどうか 等

【アドバイザー制度以外の施策への意見】(17)

- ・森林情報の整備、ICT化を進めてほしい
- ・意欲と能力のある経営体の発掘と育成を強力に進めてほしい
- ・境界明確化に対する財政・人的支援を手厚くしてほしい
- ・森林総合管理士について、社会的地位の向上につながるような制度の見直しが必要
- ・森林政策では、単年度ではなく、長期的に事業が実施できるようにする必要 等

【森林環境譲与税の取組】(6)

- ・譲与税の消化率のみを気にするのではなく、長期的に取組を進めるべき
- ・新たな事業の開始や正職員の雇用に譲与税を有効活用できるとよい 等

【市町村の体制】(7)

- ・市町村の正職員の確保・育成が必要
- ・首長、財政、幹部職員への制度に関する情報の普及が必要 等

【都道府県への要望】(5)

- ・都道府県には、形式的な指導・助言だけでなく、事業の積算や仕様書に係る情報提供など、より具体的な指導・助言を行ってほしい
- ・現職の県職員の普及活動の一環でアドバイザー的なことを行ってもらえるとよい 等